

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)		2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)
現金及び預貯金	128,581	110,289	保険契約準備金	5,060,918	5,202,465
現金	0	0	支払備金	45,875	47,006
預貯金	128,580	110,289	責任準備金	5,001,460	5,142,380
債券貸借取引支払保証金	55,967	56,707	契約者配当準備金	13,581	13,078
金銭の信託	2,629	—	代理店借	1,866	1,636
有価証券	6,190,467	6,326,542	再保険借	75,729	92,175
国債	3,334,978	3,446,450	その他負債	1,166,131	1,251,399
地方債	2,085	2,039	債券貸借取引受入担保金	886,399	981,381
社債	52,773	76,277	借入金	21,198	19,885
株式	84,999	93,457	未払法人税等	1,362	6,148
外国証券	1,854,236	1,737,038	未払金	8,768	8,537
その他の証券	861,393	971,278	未払費用	18,468	18,386
貸付金	161,708	159,999	前受収益	26	26
保険約款貸付	84,591	82,920	預り金	625	632
一般貸付	77,117	77,078	預り保証金	115	115
有形固定資産	4,976	4,634	金融派生商品	226,147	213,371
土地	2,306	2,288	リース債務	376	244
建物	2,140	1,947	資産除去債務	1,710	1,737
リース資産	376	250	仮受金	930	933
その他の有形固定資産	153	147	退職給付引当金	44,042	46,088
無形固定資産	99,517	86,950	役員退職慰労引当金	875	824
ソフトウェア	9,702	11,399	価格変動準備金	36,287	38,791
のれん	89,612	75,348	繰延税金負債	63,569	43,261
その他の無形固定資産	202	202	負債の部合計	6,449,419	6,676,642
代理店貸	10	9	資本金	85,000	85,000
再保険貸	91,359	109,866	資本剰余金	59,876	30,940
その他資産	174,903	219,616	資本準備金	23,010	28,797
未収金	26,215	54,035	その他資本剰余金	36,865	2,142
前払費用	1,322	983	利益剰余金	12,650	28,488
未収収益	9,720	9,313	その他利益剰余金	12,650	28,488
預託金	3,112	3,069	繰越利益剰余金	12,650	28,488
金融派生商品	133,850	104,094	自己株式	△ 5,072	△ 5,072
金融商品等差入担保金	—	47,524	株主資本合計	152,453	139,356
仮払金	657	575	その他有価証券評価差額金	209,553	173,485
その他の資産	25	19	繰延ヘッジ損益	83,287	67,958
貸倒引当金	△ 755	△ 750	評価・換算差額等合計	292,841	241,443
投資損失引当金	△ 14,653	△ 16,424	純資産の部合計	445,294	380,799
資産の部合計	6,894,714	7,057,442	負債及び純資産の部合計	6,894,714	7,057,442

資産の部

負債の部

純資産の部

V

財産の状況

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
経常収益	747,902	822,972
保険料等収入	604,434	619,132
保険料	584,479	597,959
再保険収入	19,955	21,173
資産運用収益	138,110	200,786
利息及び配当金等収入	121,146	111,428
預貯金利息	25	60
有価証券利息・配当金	116,155	105,229
貸付金利息	4,049	4,003
不動産賃貸料	246	238
その他利息配当金	669	1,897
金銭の信託運用益	106	—
有価証券売却益	14,981	42,128
有価証券償還益	1,684	52
為替差益	—	3,711
その他運用収益	192	61
特別勘定資産運用益	—	43,403
その他経常収益	5,357	3,053
年金特約取扱受入金	2,313	2,435
保険金据置受入金	22	48
支払備金戻入額	2,099	—
その他の経常収益	922	569
経常費用	707,098	781,703
保険金等支払金	500,041	455,416
保険金	62,627	60,784
年 金	100,039	96,071
給付金	99,283	95,439
解約返戻金	197,410	152,328
その他返戻金	6,634	18,829
再保険料	34,046	31,963
責任準備金等繰入額	22,569	142,074
支払備金繰入額	—	1,130
責任準備金繰入額	22,543	140,920
契約者配当金積立利息繰入額	25	24
資産運用費用	49,841	43,245
支払利息	707	235
金銭の信託運用損	—	89
有価証券売却損	8,341	8,366
有価証券評価損	669	1,516
有価証券償還損	781	2,042
金融派生商品費用	2,574	27,477
為替差損	7,459	—
貸倒引当金繰入額	112	3
賃貸用不動産等減価償却費	29	30
その他運用費用	4,055	3,483
特別勘定資産運用損	25,109	—
事業費	121,483	127,635
その他経常費用	13,162	13,330
保険金据置支払金	10	23
税 金	7,126	7,621
減価償却費	3,360	3,597
退職給付引当金繰入額	1,746	2,036
その他の経常費用	917	52
経常利益	40,804	41,268

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
特別損失	3,728	4,356
固定資産等処分損	26	47
減損損失	5	33
価格変動準備金繰入額	2,565	2,504
その他特別損失	1,131	1,771
契約者配当準備金繰入額	8,098	7,939
税引前当期純利益	28,976	28,972
法人税及び住民税	16,546	13,454
法人税等調整額	△ 219	△ 320
法人税等合計	16,326	13,134
当期純利益	12,650	15,838

3 株主資本等変動計算書

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	△ 159,923	△ 159,923	△ 742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当期変動額												
剰余金の配当			△ 52,021	△ 52,021				△ 52,021				△ 52,021
資本準備金の積立		10,404	△ 10,404	—				—				—
欠損填補			△ 159,923	△ 159,923	159,923	159,923		—				—
当期純利益					12,650	12,650		12,650				12,650
自己株式の取得							△ 4,330	△ 4,330				△ 4,330
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									53,882	48,676	102,559	102,559
当期変動額合計	—	10,404	△ 222,348	△ 211,944	172,573	172,573	△ 4,330	△ 43,701	53,882	48,676	102,559	58,857
当期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650	△ 5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650	△ 5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当期変動額												
剰余金の配当			△ 28,935	△ 28,935				△ 28,935				△ 28,935
資本準備金の積立		5,787	△ 5,787	—				—				—
当期純利益					15,838	15,838		15,838				15,838
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									△ 36,068	△ 15,329	△ 51,397	△ 51,397
当期変動額合計	—	5,787	△ 34,723	△ 28,935	15,838	15,838	—	△ 13,097	△ 36,068	△ 15,329	△ 51,397	△ 64,494
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	28,488	28,488	△ 5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799

V

財産の
状況

重要な会計方針

2015年度	2016年度												
<p>1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘差し必要額を計上しております。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="207 1512 758 1601"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日企業会計基準第10号）に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に7年	過去勤務費用の処理年数	7年	<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 <p>4. 左記に同じ</p> <p>5. 左記に同じ</p> <p>6. 左記に同じ</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="877 1512 1428 1601"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に6年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 左記に同じ</p> <p>9. 左記に同じ</p> <p>10. 左記に同じ</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務費用の処理年数	7年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	主に7年												
過去勤務費用の処理年数	7年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	主に6年												
過去勤務費用の処理年数	7年												

2015年度	2016年度
<p>また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>14. のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p> <p>15. 当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>11. 左記に同じ</p> <p>12. 左記に同じ</p> <p>13. 左記に同じ</p> <p>14. 左記に同じ</p> <p>15. 左記に同じ</p>

会計方針の変更

2015年度	2016年度
<p>1. 「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（2013年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類等に反映させる方法に変更します。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当年度の期首時点から将来にわたって適用しています。</p> <p>なお、当年度において、計算書類に与える影響額はありません。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号。）を、当年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。</p> <p>3. 法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（2016年6月17日実務対応報告第32号）を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2015年度	2016年度																				
<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、754,551百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は5百万円であります。</p> <p>なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は5百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は9,151百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は859,189百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は101,879百万円、金銭債務の総額は1,873百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は60,529百万円、繰延税金負債の総額は114,281百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は9,817百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、退職給付引当金12,371百万円、危険準備金11,801百万円、価格変動準備金10,160百万円、有価証券の減損5,958百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、投資損失引当金4,102百万円、IBNR備金3,457百万円、賞与引当金1,462百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金81,492百万円、繰延ヘッジ利益32,389百万円であります。</p> <p>なお、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社（2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併）の株式に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2005年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき認識しておりませぬ。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却14.20%、交際費等永久に損金に算入されない項目5.70%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.83%によるものです。</p> <p>7. 「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年 法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年 法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.24%、2018年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産及び繰延税金負債は、それぞれ1,412百万円の減少及び3,468百万円の減少となりました。</p> <p>また、法人税等調整額は1,400百万円、その他有価証券評価差額金は2,473百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円それぞれ増加しております。</p> <p>8. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 1937 766 2072"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>14,580百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>9,123百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>8,098百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>13,581百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	14,580百万円	当期契約者配当金支払額	9,123百万円	利息による増加等	25百万円	契約者配当準備金繰入額	8,098百万円	当期末現在高	13,581百万円	<p>1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、925,689百万円であります。</p> <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円であります。</p> <p>なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は14百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は7,915百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は103,046百万円、金銭債務の総額は2,096百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は61,273百万円、繰延税金負債の総額は94,233百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,301百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、退職給付引当金12,882百万円、危険準備金11,784百万円、価格変動準備金10,861百万円、有価証券の減損5,211百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、投資損失引当金4,598百万円、IBNR備金3,459百万円、賞与引当金1,169百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金67,466百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。</p> <p>なお、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社（2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併）の株式に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2005年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき認識しておりませぬ。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却13.90%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.50%によるものです。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 左記と同じ</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="877 1937 1420 2072"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>13,581百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>8,467百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>7,939百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>13,078百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	13,581百万円	当期契約者配当金支払額	8,467百万円	利息による増加等	24百万円	契約者配当準備金繰入額	7,939百万円	当期末現在高	13,078百万円
当期首現在高	14,580百万円																				
当期契約者配当金支払額	9,123百万円																				
利息による増加等	25百万円																				
契約者配当準備金繰入額	8,098百万円																				
当期末現在高	13,581百万円																				
当期首現在高	13,581百万円																				
当期契約者配当金支払額	8,467百万円																				
利息による増加等	24百万円																				
契約者配当準備金繰入額	7,939百万円																				
当期末現在高	13,078百万円																				

2015年度	2016年度																																																																												
<p>10. 関係会社への投資金額は、88,817百万円であります。</p> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券181,609百万円であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は64百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は35,692百万円であります。</p> <p>13. 1株当たり純資産額は、57,093円12銭であります。</p> <p>14. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は15,875百万円であります。</p> <p>15. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>なお、当年度において、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金額的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を計算書類へ反映する意義が薄れたことにより、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。（当年度末における貸借対照表計上額は22,232百万円）この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円（税引後）減少しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、573,270百万円、時価は707,764百万円であります。</p> <p>16. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、124,117百万円であります。</p> <p>17. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金70,519百万円を含んでおります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,576百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">48,322百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,519百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 2,445百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">50,127百万円</td></tr> </table> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 200百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">49,801百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 5,631百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 253百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,042百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,519百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,164百万円</td></tr> </table>	当期首における退職給付債務	48,322百万円	勤務費用	2,519百万円	利息費用	436百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,294百万円	退職給付の支払額	△ 2,445百万円	当期末における退職給付債務	50,127百万円	積立型制度の退職給付債務	325百万円	年金資産	△ 200百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	49,801百万円	未認識数理計算上の差異	△ 5,631百万円	未認識過去勤務費用	△ 253百万円	退職給付引当金	44,042百万円	勤務費用	2,519百万円	利息費用	436百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,191百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,164百万円	<p>10. 関係会社への投資金額は、95,198百万円であります。</p> <p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は92百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は36,414百万円であります。</p> <p>13. 1株当たり純資産額は、48,823円95銭であります。</p> <p>14. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は17,768百万円であります。</p> <p>15. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、674,574百万円、時価は763,869百万円であります。</p> <p>16. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、129,627百万円であります。</p> <p>17. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金86,860百万円を含んでおります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,820百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">50,127百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,801百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 327百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 2,957百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">49,889百万円</td></tr> </table> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 168百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">49,594百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 3,552百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,088百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,801百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,752百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,971百万円</td></tr> </table>	当期首における退職給付債務	50,127百万円	勤務費用	2,801百万円	利息費用	246百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 327百万円	退職給付の支払額	△ 2,957百万円	当期末における退職給付債務	49,889百万円	積立型制度の退職給付債務	294百万円	年金資産	△ 168百万円		125百万円	非積立型制度の退職給付債務	49,594百万円	未認識数理計算上の差異	△ 3,552百万円	未認識過去勤務費用	△ 79百万円	退職給付引当金	46,088百万円	勤務費用	2,801百万円	利息費用	246百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,752百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,971百万円
当期首における退職給付債務	48,322百万円																																																																												
勤務費用	2,519百万円																																																																												
利息費用	436百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	1,294百万円																																																																												
退職給付の支払額	△ 2,445百万円																																																																												
当期末における退職給付債務	50,127百万円																																																																												
積立型制度の退職給付債務	325百万円																																																																												
年金資産	△ 200百万円																																																																												
	125百万円																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	49,801百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 5,631百万円																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 253百万円																																																																												
退職給付引当金	44,042百万円																																																																												
勤務費用	2,519百万円																																																																												
利息費用	436百万円																																																																												
期待運用収益	△ 2百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,191百万円																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	4,164百万円																																																																												
当期首における退職給付債務	50,127百万円																																																																												
勤務費用	2,801百万円																																																																												
利息費用	246百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 327百万円																																																																												
退職給付の支払額	△ 2,957百万円																																																																												
当期末における退職給付債務	49,889百万円																																																																												
積立型制度の退職給付債務	294百万円																																																																												
年金資産	△ 168百万円																																																																												
	125百万円																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	49,594百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 3,552百万円																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 79百万円																																																																												
退職給付引当金	46,088百万円																																																																												
勤務費用	2,801百万円																																																																												
利息費用	246百万円																																																																												
期待運用収益	△ 2百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,752百万円																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	174百万円																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	4,971百万円																																																																												

2015年度	2016年度
<p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <p>割引率 0.50%</p> <p>長期期待運用収益率 1.25%</p>	<p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <p>割引率 0.63%</p> <p>長期期待運用収益率 1.25%</p>

(損益計算書関係)

2015年度		2016年度																																																																															
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は5,604百万円、費用の総額は1,655百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,986百万円、外国証券4,576百万円、株式4,418百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,228百万円、株式113百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券653百万円、株式15百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は60百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は14,064百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が7,890百万円含まれております。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価損が41百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は、1,617円28銭であります。</p> <p>9. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額18,443百万円を含んでおります。</p> <p>10. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額16,942百万円を含んでおります。</p> <p>11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,100百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額15,825百万円等を含んでおります。</p> <p>12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,942百万円を含んでおります。</p> <p>13. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は3,656百万円、費用の総額は1,815百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券38,709百万円、外国証券3,284百万円、株式134百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,371百万円、国債等債券458百万円、株式422百万円、その他114百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,516百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は722百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価損が583百万円含まれております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は、2,030円69銭であります。</p> <p>9. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額18,300百万円を含んでおります。</p> <p>10. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額16,407百万円を含んでおります。</p> <p>11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入929百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,340百万円等を含んでおります。</p> <p>12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,435百万円を含んでおります。</p> <p>13. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 左記に同じ</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 左記に同じ</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.0~13.5%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4	<p>14. 関連当事者との取引</p> <p>(1) 親会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>AXA SA (アクサ・エス・アー)</td> <td>フランス共和国パリ市</td> <td>保険会社等の事業の支配・管理</td> <td>(被所有) 直接 78.45 間接 20.24</td> <td>グループ内投資 債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td>2,860</td> <td>外国証券 未収収益</td> <td>80,000 501</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。 ・ 2009年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年) ・ 2010年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年) 取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。</p> <p>(2) 兄弟会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>所在地</th> <th>事業の内容</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アクサ・フィナンシャル</td> <td>アメリカ合衆国ニューヨーク市</td> <td>保険会社等の事業の支配・管理</td> <td>—</td> <td>グループ内投資 債券の購入</td> <td>受取利息</td> <td>1,478</td> <td>外国証券</td> <td>86,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。 ・ 2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年) 当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。</p>		属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	AXA SA (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市	保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資 債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501	属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資 債券の購入	受取利息	1,478	外国証券	86,763
用途	種類				場所	減損損失(百万円)																																																																											
		土地	建物等	計																																																																													
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5																																																																												
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																														
			土地	建物等	計																																																																												
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29																																																																												
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	4	4																																																																												
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社	AXA SA (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市	保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 78.45 間接 20.24	グループ内投資 債券の購入	受取利息	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501																																																																								
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																								
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資 債券の購入	受取利息	1,478	外国証券	86,763																																																																								

V
財産の状況

(株主資本等変動計算書関係)

2015年度					2016年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数		当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52	普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52	合計	53,199.52	—	—	53,199.52
(注) 自己株式数の増加は、2015年6月30日の取締役会において決議しました自己株式の取得を実施したことによるものであります。									
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
2015年6月11日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。					2016年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		52,021百万円			配当金の総額		28,935百万円		
1株当たり配当額		6,630円			1株当たり配当額		3,710円		
基準日		2015年3月31日			基準日		2016年3月31日		
効力発生日		2015年6月26日			効力発生日		2016年6月28日		
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
2016年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。					2017年6月13日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		28,935百万円			配当金の総額		16,924百万円		
配当の原資		その他資本剰余金			配当の原資		利益剰余金		
1株当たり配当額		3,710円			1株当たり配当額		2,170円		
基準日		2016年3月31日			基準日		2017年3月31日		
効力発生日		2016年6月28日			効力発生日		2017年6月28日		

(金融商品関係)

2015年度	2016年度
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金には外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。 金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。</p>	<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 左記に同じ</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。 金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティ及びRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 左記に同じ</p>

V
財産の状況

2015年度				2016年度			
<p>②市場リスクの管理</p> <p>(i) 金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。 これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p>				<p>②市場リスクの管理</p> <p>(i) 金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 左記に同じ</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。 これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p>			
現金及び預貯金	128,581	128,581	—	現金及び預貯金	110,289	110,289	—
債券貸借取引支払保証金	55,967	55,967	—	債券貸借取引支払保証金	56,707	56,707	—
金銭の信託	2,629	2,629	—	有価証券（*1）	6,252,210	6,456,299	204,088
その他有価証券	2,629	2,629	—	売買目的有価証券	833,330	833,330	—
有価証券（*1）	6,123,351	6,446,039	322,687	満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
売買目的有価証券	831,506	831,506	—	責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193	その他有価証券	3,641,366	3,641,366	—
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493	貸付金	159,419	167,846	8,427
その他有価証券	3,897,153	3,897,153	—	保険約款貸付（*2）	82,920	82,912	—
貸付金	161,127	169,868	8,741	一般貸付（*2）	77,078	84,934	8,427
保険約款貸付（*2）	84,591	84,582	—	貸倒引当金（*3）	△ 580	—	—
一般貸付（*2）	77,117	85,286	8,741	金融派生商品（資産）	104,094	104,094	—
貸倒引当金（*3）	△ 580	—	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	—
金融派生商品（資産）	133,850	133,850	—	ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	—	金融商品等差入担保金	47,524	47,524	—
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	—	金融派生商品（負債）	213,371	213,371	—
金融派生商品（負債）	226,147	226,147	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	—	ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	—
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	—	債券貸借取引受入担保金	981,381	981,831	—
債券貸借取引受入担保金	886,399	886,399	—	借入金	19,885	19,885	—
借入金	21,198	21,198	—				
<p>（*1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 （*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 （*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p>				<p>（*1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。 （*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 （*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p>			

2015年度	2016年度
<p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。</p> <p>③有価証券（預貯金・金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。 上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式36,623百万円、組合出資金等30,491百万円であります。 <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。 また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。 同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。</p> <p>⑤金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 ・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。 <p>⑥</p> <p>⑦債券貸借取引受入担保金 期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。</p> <p>⑧借入金 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金 左記に同じ</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 左記に同じ</p> <p>③有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 左記に同じ ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式37,123百万円、組合出資金等37,208百万円であります。 <p>④貸付金 左記に同じ</p> <p>⑤金融派生商品 左記に同じ</p> <p>⑥金融商品等差入担保金 価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。</p> <p>⑦債券貸借取引受入担保金 左記に同じ</p> <p>⑧借入金 左記に同じ</p>

(重要な後発事象)

該当ありません。

4 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	14
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	5 (0.0)	14 (0.0)
正常債権	918,146	1,087,520
合 計	918,152	1,087,535

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	14
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	5 (0.0)	14 (0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	665,054	626,247
資本金等	123,453	122,356
価格変動準備金	36,287	38,791
危険準備金	42,148	42,087
一般貸倒引当金	587	591
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	261,941	216,856
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	275	323
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,610	207,137
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 3,902
控除項目	—	—
その他	3,750	2,006
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$ (B)	174,721	167,976
保険リスク相当額 R_1	11,995	12,123
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	7,478	7,448
予定利率リスク相当額 R_3	36,352	35,775
最低保証リスク相当額 R_4	4,666	4,912
資産運用リスク相当額 R_5	128,803	122,463
経営管理リスク相当額 R_6	3,785	3,654
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.2%	745.6%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式を用いております。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	831,506	△65,749	833,330	31,867

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193	189,651	1,457	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493	134,859	366	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,606,070	3,897,153	291,083	345,491	54,408	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400
公社債	1,922,747	2,204,352	281,605	281,726	120	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085
株 式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	40,047	56,333	16,285	16,892	606
外国証券	1,565,514	1,555,502	△10,012	42,772	52,785	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688
公社債	141,612	142,949	1,336	2,707	1,370	99,771	101,308	1,537	2,111	574
株式等	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	201,745	207,098	5,352	5,372	20
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,000,761	5,614,532	613,770	670,002	56,232	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862
公社債	3,108,232	3,676,460	568,227	568,347	120	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452
株 式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	40,047	56,333	16,285	16,892	606
外国証券	1,774,720	1,800,773	26,052	80,662	54,609	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782
公社債	350,818	388,220	37,401	40,596	3,194	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669
株式等	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	201,745	207,098	5,352	5,372	20
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

8-1

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	734,657	924,308	189,651	842,565	987,332	144,766
公社債	653,657	806,694	153,037	675,179	788,256	113,077
外国証券	81,000	117,614	36,614	167,386	199,075	31,689
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	86,763	85,305	△ 1,457	260,373	230,401	△ 29,972
公社債	-	-	-	260,373	230,401	△ 29,972
外国証券	86,763	85,305	△ 1,457	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	556,635	691,495	134,859	536,977	643,761	106,783
公社債	531,828	665,412	133,584	532,136	638,903	106,767
外国証券	24,807	26,082	1,275	4,840	4,857	16
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,634	16,268	△ 366	137,597	120,107	△ 17,489
公社債	-	-	-	38,852	34,457	△ 4,394
外国証券	16,634	16,268	△ 366	98,745	85,650	△ 13,094
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,227,542	2,573,034	345,491	2,131,757	2,414,110	282,352
公社債	1,880,937	2,162,663	281,726	1,694,081	1,908,027	213,945
株式	21,390	35,658	14,267	29,533	46,426	16,892
外国証券	243,969	286,741	42,772	206,896	253,037	46,141
その他の証券	81,245	87,971	6,725	201,245	206,618	5,372
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,378,527	1,324,118	△ 54,408	1,268,647	1,227,246	△ 41,400
公社債	41,809	41,688	△ 120	118,285	110,199	△ 8,085
株式	14,172	12,717	△ 1,455	10,513	9,906	△ 606
外国証券	1,321,545	1,268,760	△ 52,785	1,139,348	1,106,660	△ 32,688
その他の証券	1,000	952	△ 47	500	479	△ 20
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

8 -1

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	31,048	38,265
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	557	1,057
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	30,491	37,208
合 計	67,115	74,332

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,629	2,629	—	—	—	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,666	2,629	△36	11	48	—	—	—	—	—

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引、エクイティリンクドスワップ取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法等を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び内部監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△103,443	△ 884	△278	-	-	△104,606
ヘッジ会計非適用分	-	△5,169	99	-	-	△ 5,069
合計	△103,443	△6,053	△178	-	-	△109,676

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△197,913百万円、通貨関連△868百万円、株式関連△278百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

該当ありません。

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末			2016年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	85,354	—	3,323	3,323	123,645	—	418	418
	(うちUSD)	57,060	—	3,111	3,111	28,884	—	494	494
	(うちEUR)	28,293	—	212	212	94,761	—	△ 76	△ 76
	買建	58,875	—	△ 2,051	△ 2,051	94,669	—	4	4
	(うちUSD)	30,045	—	△ 1,544	△ 1,544	389	—	2	2
	(うちEUR)	28,830	—	△ 507	△ 507	94,279	—	1	1
	通貨スワップ								
ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	4,460	4,460	16,737	16,737	3,147	3,147	
円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,475	△ 8,475	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740	
合計				△ 2,743				△ 5,169	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末			2016年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	オプション								
	買建	17,349	4,823			4,298	618		
	コール	(1,737)		2,249	512	(420)		497	76
	エクイティリンクドスワップ	2,713	858	44	60	826	—	1	23
合計					572				99

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2015年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ				
	円変動金利受取/円固定金利支払	国債	735,870	735,870	△ 212,130
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	588,600	582,300	117,820
合計					△ 94,310

a. 金利関連 (2016年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ				
	円変動金利受取/円固定金利支払	国債	809,950	809,950	△ 197,913
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	582,300	572,100	94,469
合計					△ 103,443

b. 通貨関連 (2015年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (うちUSD) (うちEUR) (うちGBP)	外国債券・外国投資信託	370,350	68,630	1,629
			187,783	29,745	2,720
			170,965	38,885	△ 1,808
			11,600	—	717
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	△ 19
合 計					1,610

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等の為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

b. 通貨関連 (2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (うちUSD) (うちEUR) (うちGBP) (うちSEK)	外国債券・外国投資信託	477,824	—	853
			247,617	—	△ 1,360
			218,565	—	2,078
			10,713	—	134
			928	—	0
			108,243	—	△ 1,721
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	55,338	—	△ 1,106
			52,905	—	△ 615
			16,737	16,737	△ 16
合 計					△ 884

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等の為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連 (2015年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	28,917	—	851
合 計					851

c. 株式関連 (2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	32,729	—	△ 278
合 計					△ 278

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度
基礎利益 A	41,908	35,707
キャピタル収益	17,010	43,005
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,402	42,128
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	181
その他キャピタル収益	1,607	696
キャピタル費用	18,987	37,505
金銭の信託運用損	492	144
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,341	8,366
有価証券評価損	669	1,516
金融派生商品費用	2,574	27,477
為替差損	6,909	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 1,976	5,500
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	39,931	41,207
臨時収益	874	61
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	874	61
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1	—
臨時損益 C	873	61
経常利益 A + B + C	40,804	41,268

（注）1. 2015年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

(1) 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 599百万円

(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △971百万円

2. 2015年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 1,607百万円

3. 2016年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

(1) 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 54百万円

(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,530百万円

4. 2016年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 696百万円

10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受けています。

11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。